

2010.06.15 作成

2014.09.24 更新

環境活動レポート

2013 年度版

(2013 年 4 月～2014 年 3 月)

中央開発株式会社

〒169-8612 新宿区西早稲田 3-13-5

Tel 03-3208-3111

Fax 03-3208-3127

目 次

	ページ
環境方針	1
I 事業活動の概要	2
II 基準年の環境負荷と環境目標	3
III 環境目標と達成状況および評価結果	5
IV 環境活動計画の内容と取組結果	8
V 環境活動に対する取組み総合評価	10
VI 代表者による全体評価及び見直し結果	11
VII 環境関連法規への違反, 訴訟の有無	12
VIII 中央開発株式会社ネットワーク	13

環境方針

環境理念

中央開発株式会社は、21世紀の地球環境に配慮した高度な技術を提供していくために、事業活動全般についても下記の基本方針を定めて積極的に取組むと共にその持続的改善を行います。

基本方針

1. 環境目標及び環境活動計画を定め、その実現を図ると共に継続改善に努めます。
2. 環境に関する法規制・条例等を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
3. 社員への環境教育の推進に努めます。
4. 環境活動レポートを作成し、公表します。
5. 事業活動において省資源に配慮し、環境負荷の低減ならびに化学物質の適正管理、環境に配慮した製品の利用促進等に取り組み、地球温暖化防止ならびに事業実施における環境配慮に努めます。

制定日 2007年 12月 12日

改定日 2013年 1月 24日

中央開発株式会社

代表取締役社長 瀬古一郎

I 事業活動の概要

事業所名

中央開発株式会社

代表取締役社長

瀬古 一郎

本社所在地

東京都新宿区西早稲田 3-13-5

環境管理責任者

松井 創

連絡先

Tel 03-3208-3270 (事務局：情報管理室)

事業内容

地質調査，建設コンサルタント業務，測量，さく井工事，
土壌汚染対策工事，計量証明事業

事業の規模

資本金 1 億円

創業 1946 (昭和 21) 年 3 月 10 日

対象範囲

環境への取組の対象範囲は、中央開発株式会社全組織・全活動・全従業員です。

売上高	7,895 百万円 (2013 年度)		
対象従業員数	308 名		
対象組織 関連事業所	本社・東京支社 (本社ビル)	110 (従業員)	1,641 (床面積)
	札幌支店	8	168
	東北支店	28	699
	関東支店 (川口ビル)	48	1,558
	北陸支店	6	127
	中部支店	16	571
	関西支社	47	893
	中国支店	8	136
九州支社	37	478	
事務所延べ床面積	6,271m ²		

※対象従業員数及び関連事業所は、2014 年 6 月 1 日現在です。

※対象事業所としては、Ⅷ中央開発株式会社ネットワークに示す環境負荷の小さい事業所における環境活動を含みます。

II 基準年の環境負荷と環境目標

1) 基準年および環境負荷の項目と負荷量

基準値は2011年度（2011年4月～2012年3月）の1年間の全社における環境負荷総量の実績値としています。

環境負荷の項目としては、二酸化炭素排出量、廃棄物排出量、排水量および化学物質使用量を把握しています。

環境負荷の項目と基準年（2011年度）の実績値は、次表の通りです。なお、環境目標として、負荷量の絶対値ではなく、相対値（対売上高）を用いており同表に併せて示します。

環境負荷	項目	平成23年度 (2011)			
		①実績		②対売上高	
二酸化炭素排出量	電気使用量	866,146	kWh	158.7	kWh/百万
	ガソリン使用量	163,512	L	30.0	L/百万
	二酸化炭素排出量	794	t	0.15	t/百万
排水量	水道水使用量	3,602	m ³	算出せず	
廃棄物排出量	廃棄物排出量	67,402	kg	12.4	kg/百万
	コピー用紙使用量	21,100	kg	3.9	kg/百万
化学物質使用量	化学物質使用量	0.42	t	算出せず	
業務実施における環境配慮	グリーン購入	52.1	%（環境配慮品の比率）		
	車両に係る燃費	13.4	k m/L（燃料に対する走行距離）		

注： 実績数値は、各事業所における環境負荷を集計した値を示す

事業所名	購入電力のCO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)
本社ビル	0.464
札幌支店	0.485
東北支店	0.547
川口ビル	0.464
北陸支店	0.547
中部支店	0.518
関西支社	0.450
中国支店	0.657
九州支社	0.525

2) 環境目標

- ① 5年間の中期目標として2016年度までに、二酸化炭素排出量削減に対して電気使用量およびガソリン使用量の3%削減、廃棄物排出量およびコピー用紙使用量の3%削減、業務実施における環境配慮に対して車両に係る燃費(向上)の3%増加を目標として設定しました。
- ② 環境負荷量を実数ではなく、相対値(対売上高)で評価しています。
- ③ 水道水使用量と化学物質使用量は使用が限られており、しかも分析等の基準や規定に従って業務を行い、常に決まった分量(業務量に対応)のみを使用しているため、目標としては定性的基準(適正な管理)としています。
- ④ 「自らが施工・販売・提供する製品及びサービスに関する環境配慮の取組」に対しては、発注者との打合せ、現場への移動ほか車両の使用頻度が高いので、エコドライブの推進(燃費=走行距離に対するガソリン使用量)を目標とします。
- ⑤ グリーン購入については、購入する「環境配慮品」の文具の品目数を徐々に増やしながら、定性的基準(適正な管理)として継続して取組みます。
- ⑥ 運用期間2013年度(2013年4月～2014年3月)の数値目標値は、1年間の相対値(対売上高)とし基準値に対して、運用期間における二酸化炭素の排出を引き起こす電気、ガソリン、廃棄物、コピー用紙使用量の2%削減、と車両に係る燃費の2%増加を目標として設定しました。水道水と化学物質使用量の削減とグリーン購入に対しては、目標として定性的基準(適正な管理)としています。

テーマ	項目	単位	基準値 (実績)	目標	
			平成23年度 (2011)	平成25年度 (2013)	平成28年度 (2016)
			①年間	①*98%	①*97%
省資源 CO2の 削減	電気使用量	kWh/百万	158.7	155.5	154.0
	ガソリン使用量	L/百万	30.0	29.4	29.1
	二酸化炭素排出量	t/百万	0.15	0.147	0.146
	水道水使用量	m3	3,602	適正管理	
環境負荷 の低減	廃棄物排出量	kg/百万	12.4	12.1	12.0
	コピー用紙使用量	kg/百万	3.9	3.8	3.8
	化学物質使用量	t	0.42	適正管理	
業務実施 における 環境配慮	グリーン購入	%	52.1%	適正管理	
	車両に係る燃費※	km/L	13.4	13.7	13.8

注：※ 車両に係る燃費の目標値は基準値に対して増加とする

Ⅲ 環境目標と達成状況および評価結果

本社および各事業所の環境活動の状況ならびに環境負荷の実績に関して、下表に、2013年度における環境目標に対する達成状況についてまとめています。

二酸化炭素排出量削減に対しては、全ての事業所で取組を進めており、測定データ（一部の事業所では目標超過となっていますが）から判断して全社としての目標は達成しています。

項目	事業所名	単位	基準 2011年度	%	目標		実績		達成度	評価
					目標 数値	2013年度	A/B	C (%)		
									A	
電気 使用量	本社ビル	kWh /百万	142.7	-2.0%	139.9	100.5		139	○	
	札幌支店		48.5	-2.0%	47.6	40.4		118		
	東北支店		82.5	-2.0%	80.8	49.7		163		
	川口ビル		433.0	-2.0%	424.4	286.4		148		
	北陸支店		133.7	-2.0%	131.0	84.2		156		
	中部支店		189.9	-2.0%	186.1	79.8		233		
	関西支社		109.8	-2.0%	107.6	71.2		151		
	中国支店		187.5	-2.0%	183.7	70.2		262		
	九州支社		81.1	-2.0%	79.5	50.9		156		
	全社		158.7	-2.0%	155.5	103.1		151		
ガソリン 使用量	本社ビル	L /百万	8.9	-2.0%	8.7	11.2		78	○	
	札幌支店		31.3	-2.0%	30.7	35.4		87		
	東北支店		50.6	-2.0%	49.6	32.6		152		
	川口ビル		19.6	-2.0%	19.2	20.0		96		
	北陸支店		65.0	-2.0%	63.7	63.3		101		
	中部支店		102.2	-2.0%	100.2	44.5		225		
	関西支社		29.8	-2.0%	29.2	17.2		170		
	中国支店		75.1	-2.0%	73.6	35.9		205		
	九州支社		40.6	-2.0%	39.8	25.9		154		
	全社		30.0	-2.0%	29.4	23.0		128		
二酸化炭素 排出量	本社ビル	t /百万	0.09	-2.0%	0.09	0.07		117	○	
	札幌支店		0.10	-2.0%	0.09	0.10		93		
	東北支店		0.16	-2.0%	0.16	0.10		155		
	川口ビル		0.25	-2.0%	0.24	0.18		135		
	北陸支店		0.22	-2.0%	0.22	0.19		114		
	中部支店		0.34	-2.0%	0.33	0.14		228		
	関西支社		0.12	-2.0%	0.12	0.07		161		
	中国支店		0.30	-2.0%	0.29	0.13		225		
	九州支社		0.14	-2.0%	0.13	0.09		154		
	全社		0.15	-2.0%	0.15	0.10		143		

廃棄物排出量削減及びコピー用紙使用量削減に対しては、一部の事業所において目標超過していますが、全社としての目標は達成しています。

業務実施における環境配慮（車両に関する燃費の向上）に対しては、一部の事業所において目標超過していますが、全社としての目標は達成しています。

項目	事業所名	単位	基準 2011年度	%	目標	実績	達成度	評価
					目標数値	2013年度	A/B	
					A	B	C (%)	
廃棄物 排出量	本社ビル	kg /百万	7.1	-2.0%	6.9	5.1	134	○
	札幌支店		1.8	-2.0%	1.8	1.5	116	
	東北支店		2.2	-2.0%	2.2	1.9	113	
	川口ビル		23.2	-2.0%	22.7	11.6	196	
	北陸支店		0.9	-2.0%	0.8	0.4	202	
	中部支店		5.4	-2.0%	5.3	2.0	263	
	関西支社		17.6	-2.0%	17.2	17.0	101	
	中国支店		(不測)		(定性)	-		
	九州支社		23.4	-2.0%	23.0	2.7	855	
	全社		12.4	-2.0%	12.1	7.1	170	
コピー 用紙 使用量	本社ビル	kg /百万	3.2	-2.0%	3.1	2.5	126	○
	札幌支店		3.1	-2.0%	3.0	3.5	87	
	東北支店		4.0	-2.0%	3.9	2.1	185	
	川口ビル		5.3	-2.0%	5.2	3.9	132	
	北陸支店		2.6	-2.0%	2.5	1.9	133	
	中部支店		4.8	-2.0%	4.7	2.6	183	
	関西支社		3.8	-2.0%	3.7	2.9	128	
	中国支店		7.7	-2.0%	7.6	2.3	333	
	九州支社		3.3	-2.0%	3.2	2.8	116	
	全社		3.9	-2.0%	3.8	2.8	133	
項目	事業所名	単位	基準	目標	実績	達成度 B/A (%)	評価	
環境 配慮 （車両 燃費）	本社ビル	km / L	14.8	2.0%	15.1	13.6	90	○
	札幌支店		15.7	2.0%	16.0	14.8	92	
	東北支店		12.7	2.0%	13.0	12.8	99	
	川口ビル		14.3	2.0%	14.6	14.7	101	
	北陸支店		12.6	2.0%	12.9	12.7	99	
	中部支店		14.8	2.0%	15.1	14.7	97	
	関西支社		12.1	2.0%	12.3	14.6	118	
	中国支店		7.9	2.0%	8.1	9.5	118	
	九州支社		15.6	2.0%	15.9	16.6	104	
	全社		13.4	2.0%	13.7	13.8	101	

注釈

(不測): 負荷量が測定不可の場合の表記。

「適正」: 目標として、負荷量を把握しながら定性的な目標を掲げて活動する場合を、適正管理と称しています。

(定性): なお、定性的な目標を掲げて活動していますが、負荷量が測定できないあるいは無し(ゼロ)の場合には、定性的管理と呼んでいます。

水道水使用量に対しては、各事業所で適正な管理を進めています。

化学物質の使用は1つの事業所でのみ行われており、使用量削減を考慮して適正な管理を進めています。

グリーン購入の促進に対しては、一部の事業所において基準年値と比べ下回っていますが、全社として適正な管理を進めています。

項目	事業所名	単位	基準	目標	実績	達成度	評価
			2011年度	%	目標数値	2013年度	
水道水使用量	本社ビル	m3	1,193	「適正」	1120		★
	札幌支店		(不測)	(定性)	-		
	東北支店		(不測)	(定性)	-		
	川口ビル		1,378	「適正」	1749		
	北陸支店		(不測)	(定性)	-		
	中部支店		192	「適正」	170		
	関西支社		533	「適正」	642		
	中国支店		58	「適正」	71		
	九州支社		248	「適正」	255		
	全社		3,602	「適正」	4007		
化学物質使用量	本社ビル	t	0	(定性)	0		★
	札幌支店		0	(定性)	0		
	東北支店		0	(定性)	0		
	川口ビル		0.42	「適正」	0.105		
	北陸支店		0	(定性)	0		
	中部支店		0	(定性)	0		
	関西支社		0	(定性)	0		
	中国支店		0	(定性)	0		
	九州支社		0	(定性)	0		
	全社		0.42	「適正」	0.105		
グリーン購入	本社ビル	%	62.9%	「適正」	59.1%		★
	札幌支店		66.0%	「適正」	81.8%		
	東北支店		70.0%	「適正」	17.9%		
	川口ビル		53.9%	「適正」	60.6%		
	北陸支店		94.0%	「適正」	87.7%		
	中部支店		25.9%	「適正」	35.7%		
	関西支社		43.9%	「適正」	82.3%		
	中国支店		8.1%	「適正」	42.8%		
	九州支社		43.9%	「適正」	79.9%		
	全社		52.1%	「適正」	60.9%		

評価欄 ○：達成
△：やや未達成
×：未達成
★：評価対象外

廃棄物排出量 中国支店はテナントオーナーに組込まれる
水道水使用量 札幌支店・東北支店・北陸支店はテナントオーナーに組込まれる
業務実施における環境配慮としては『車両に係る燃費』を環境目標とする。

IV 環境活動計画の内容と取組結果

テーマ	項目	環境目標項目	活動項目
省資源・二酸化炭素排出量の削減	二酸化炭素排出量の削減	電気使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンド監視、及びエアコンの温度管理（室内設定温度を夏は28℃±1℃、冬は20℃±1℃） ・換気や循環で室内環境の改善に努める
		ガソリン使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・昼休み時間中の蛍光灯消灯 ・使用していないスペースの蛍光灯消灯 ・離席時のPC画面消灯 ・エコドライブの推進（特にアイドリングストップ） ・冷暖房の控え目使用 ・バイオ燃料の使用
	水の削減	水道水使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・給水バルブの調整による余分な水の消費削減 ・節水コマの導入
	環境負荷の低減	廃棄物の削減及びリサイクルの推進	廃棄物排出量の削減
コピー用紙使用量の削減			<ul style="list-style-type: none"> ・プリンタ用紙に裏紙をセット ・印刷ミスを減らす ・情報伝達・共有のペーパーレス化
化学物質使用量の削減		化学物質使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・使用する化学物質の適正な管理（使用事業所：土壌分析室<川口ビル>） ・化学物質を使用する場合は適正な管理（上記以外の事業所：使用実績なし）
		業務実施における環境配慮	グリーン購入の推進
業務実施における環境配慮ならびに環境教育		業務実施における環境配慮	車輦燃費の向上
	環境教育		社員の環境教育の推進

具体的な活動内容	取組結果
<ul style="list-style-type: none"> ・デマンド通報時は迅速に対応（各階の担当者）する。 ・エアコン等による温度設定を実施する ・換気や扇風機を活用しエアコンの使用を極力避ける 	<ul style="list-style-type: none"> ・クールビズ、ウォームビズの実施 ・デマンド監視モニターや電話連絡による警報を受けた際に、速やかに連絡できている
<ul style="list-style-type: none"> ・使用していない部屋(場所)やトイレは消灯する ・蛍光灯にスイッチひもを取り付け、使用していない場所は消灯する 	<ul style="list-style-type: none"> ・使用していない場所の消灯、及び昼休み消灯を実施している
<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの周知徹底を図る ・冷暖房等を効率よく使用するよう呼びかける ・公共交通機関の利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・10のポイントを踏まえたエコドライブの実践と公共交通機関の利用促進により二酸化炭素排出量の削減が実現できた。
<ul style="list-style-type: none"> ・トイレの手洗い等、給水バルブの調整により余分な水を流さないようにする。 ・節水コマ取付により、節水の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・節水意識が向上し、適正な管理がされている。
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の適切な分別（ボックス設置）の実施 ・紙類のリサイクルを進め、廃棄物排出量を削減する ・ペットボトルキャップのリサイクル 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の分別は、事業所の廃棄物収集方法により差異がある。 ・リサイクルの推進を進めたい。
<ul style="list-style-type: none"> ・現場で発生する廃棄物の削減 ・発行したマニフェストの適切な管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・発行したマニフェストの管理を確実に実施したい。
<ul style="list-style-type: none"> ・使用済み用紙をストックし、裏紙として再利用する 	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の事業所で目標の超過が見られたが、全社的には、累計で年間の目標を達成できた。
<ul style="list-style-type: none"> ・desknet's の利用や E-mail を用いて社内文書の回覧等を行う 	
<ul style="list-style-type: none"> ・使用する化学物質は『種類、使用目的、使用方法、使用・保管量、使用・保管場所』を把握・記録することで確実な管理を行い、無駄な使用や流出を防止する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質を使用する事業所である『土壌分析室』では、種々の基準・規則に従い、適正・確実な管理を行い無駄な使用・流失はない。
<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質を使用する場合は、上記の対応を参照し、無駄な使用や流出を防止する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他事業所では、H25年度も化学物質の使用はなかった。
<ul style="list-style-type: none"> ・文具等の物品購入における環境配慮品の購入状況を管理し、環境配慮製品の利用促進を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・文具等の物品購入における環境配慮品の購入状況を適正に管理した。
<ul style="list-style-type: none"> ・やさしい発進を心がける ・無駄なアイドリングを止める ・あらかじめルートを確認し、時間に余裕をもって行動する 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動計画書による月々の燃費を把握することで、エコドライブ効果が実感できた。また、日々の運転においても、余裕をもった行動を心がけ、安全運転にもつながった。
<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全・環境推進活動に関する研修会・講習会の開催ならびに積極的な参加を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全に関する研修や環境推進活動の講習の開催・参加について、全社的に少しずつ取り組みを進めている。
<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全に関する情報を入手した場合は、desknet's 等で提供する 	<ul style="list-style-type: none"> ・社内研究発表・工事報告会において、エコアクション21の取組を発表し全社員への広報を行った。

V 環境活動に対する取組み総合評価

① 省資源・二酸化炭素排出量の削減

電気使用量およびガソリン使用量に関して、具体的な活動内容について一通り実施できており、目標を達成することができました。電気使用量とガソリン使用量から算出した二酸化炭素排出量も目標達成しました。今後もこれを継続するとともに、より使用量削減を実現する施策を検討していく予定です。

水道水の使用は限られており、放水や散水といった極端な量の使用はないので、適正管理を進めており全社的に節水を心がけています。

② 環境負荷の低減

廃棄物は、それぞれ資源・ごみ分別とリサイクル推進活動に努めております。また、本社ビル他で、エコカップの回収に参加し、九州支社においては地区廃品回収へ協力した活動を行っています。なお、現場で発生する廃棄物の削減ならびに管理を徹底するなど活動を進めていますが、必ずしも完璧ではなく全社的にやや未達成な状態と思われまます。

各事業所でペーパーレスや裏面使用など工夫しており、コピー用紙使用量削減の環境活動が概ね順調に実施されたものと思われまます。また、化学物質を業務に使用する事業所は1ヶ所のみであり、使用にあたっては種々の基準・規則に従い、適正・確実な管理を行っています。

③ 業務実施における環境配慮ならびに環境教育

文房具類の購入において、環境配慮品の有無、使いやすさや価格などを検討してグリーン購入を進めています。「業務実施における環境配慮」として、エコドライブの推進を進め車両燃費の向上に努めています。また、事業所ごとに低燃費車両の導入を行いました。

社内研究発表会において、環境活動の取組について報告し社員の意識向上を図りました。その他、保全に関する研修や社外の講習会への積極的な参加および社内研修の計画・実施を全社的にを行い、環境保全に関する情報の共有化を全社的に図る仕組みづくりを行なっていく予定です。

④ 地下水熱利用ヒートポンプの導入

東北支店において、地下水熱利用ヒートポンプシステムを導入しました。ヒートポンプは地下水などの熱媒体を循環させ高い温度の物体から熱を奪い、低い温度の物体に伝える装置であり、天候等に左右されない安定したシステムです。これは、再生可能エネルギーを用いて、温室効果ガス排出量の削減、エネルギーセキュリティの確保も同時に実現できるものです。

VI 代表者による全体評価及び見直し結果

1) 目標・環境活動計画の達成状況

- ・2013年度は、環境目標としている全項目において、使用量の削減に関して全社としての目標を達成しています。

2) 評価と改善への提案

- ・2011年度からは事業活動に伴う環境への負荷を含めた方針で、全社での取組を進めています。
- ・2014年度からは、事務所の移転等を考慮して新基準年度を2013年度の実績として環境推進活動を進めます。
- ・5年間の中期目標として2018年度までに、二酸化炭素排出量削減に対して電気使用量およびガソリン使用量の2%削減、廃棄物排出量およびコピー用紙使用量の2%削減、業務実施における環境配慮に対して車両に係る燃費（向上）の2%増加を目標として設定します。
- ・2014年度（2014年4月～2015年3月）の数値目標値は、1年間の相対値（対売上高）とし基準値に対して、二酸化炭素の排出を引き起こす電気、ガソリン、廃棄物、コピー用紙使用量の0.5%削減、と車両に係る燃費の0.5%増加を目標として設定します。水道水と化学物質使用量の削減とグリーン購入に対しては、目標として定性的基準（適正な管理）とします。
- ・ガソリン使用量の管理目標には燃費について考慮し、エコドライブの推進活動を引き続き進める、と同時に低燃費車両への切り替えなどの検討を行います。
- ・現場・事務所からの産業廃棄物排出量の管理を徹底し環境負荷を減らす取組を行います。また、廃棄物のリサイクル化についても検討します。

VII 環境関連法規への違反，訴訟の有無

環境関連法規への違反はありません。なお，関係当局よりの違反等の指摘は，過去3年間に1件も発生しておりません。

環境関連法規等の取りまとめ

事業活動に当たって遵守しなければならない環境関連法規，条例及びその他の規制は以下のとおりです。

- (1) 資源の有効な利用の促進に関する法律
- (2) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- (3) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
- (4) 特定家庭用機器再商品化法
- (5) 水質汚濁防止法
- (6) 下水道法
- (7) 大気汚染防止法（自動車からの排出される窒素酸化物）
- (8) 土壌汚染対策法
- (9) 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律
- (10) 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律
- (11) 労働安全衛生法
- (12) 消防法 等
- (13) 各自治体における条例（各事業所の所在地に対応）

VIII 中央開発株式会社ネットワーク

■弊社ホームページをご覧ください。